

米露の解体核由来のプルトニウム処分

- 2000年 START条約等を受けて発生する、米露それぞれの国の**余剰兵器級Puの34トンの処分**について、**米露で協定（PMDA: US-Russia Plutonium Management and Disposition Agreement）を締結**。当初の処分方法として、**米国は9トンは固化処分、残り25トンをMOX燃料として処分することとし、ロシアは、軽水炉及び高速炉（BN-600、BOR-60）でMOX燃料として処分することとされた**
- 2010年 費用などの観点から、処分方法の変更等を含む協定を改定。**米国は軽水炉でMOX燃料処分、ロシアはBN-600、BN-800等でMOX燃料処分**
- 2014年4月：米国GAO等がMOX燃料製造施設（MFFF）建設に係る費用の高騰とスケジュールの遅れを批判。DOEは、当初予定よりもMOX燃料オプションに費用を要すると分析したレポートを発出
- 2015年 議会がDOEに別途評価レポートを提出するように要請。→DOEが委託した独立研究機関アエロスペース社がレポートを発表（2015年）→MFFF建設会社が出資したハイブリッジ社が左記に反論するレポートを発表（2015年～2016年）→レッドチーム（オークリッジのトム・メイソン所長が中心）がMOX処分オプションをレビュー（2015年8月）
- 2016年2月：**オバマ政権が2017年度予算要求でMFFF建設を打ち切り、希釈処分を検討する方針を提示**
- 2016年10月：ロスアトムのキリエニコ氏が米国の「希釈処分」は、兵器級Puを再び核兵器にする「潜在的可能性」に言及
- 2016年10月：ロシアのプーチン大統領が大統領令でPMDAの履行を停止**
- 2017年5月：トランプ大統領が、FY2018予算要求でMFFFの建設の終了と希釈処分オプションを検討する方針を提示**
- 2017年9月：GAOが、Puを希釈後、処分場所として予定されているニューメキシコ州WIPP（核廃棄物隔離試験）につき、現状ではWIPPの容量が不足する旨発表
- 2018年2月：**トランプ大統領がFY2019予算要求でもMFFFの建設の終了と希釈処分オプションを検討する方針を提示**
- 2018年10月：DOEはMFFFの事業主体であるCB&I AREVA MOX Services LLC.に対して**MFFF建設の終了**を通知
- 2019年3月：FY2020予算要求でMFFFの建設終了作業継続に2億2千万ドルを要求。**希釈処分オプションの追求**
- 2020年2月：FY2021予算要求で、**MFFFの建設終了に係る予算要求は無し**
- FY2021：**MFFF建設プロジェクト終了作業の完遂**
- 2022年4月：FY2023予算要求で、**希釈処分オプション**に係り、処分施設の設計レビューの完遂と建設開始、追加分のグローブボックス製造・出荷等のための予算を要求
- 2022年12月：**サバンナリバーサイトのK Areaから希釈されたPuの初めてのWIPPへの出荷が完了**。FY2023には13回の出荷を実施
- 2023年3月：FY2024予算要求で、余剰Puの希釈、希釈後のPuの廃棄物隔離プラント（WIPP）への輸送等のための予算を要求
- 2024年4月：FY2025予算要求で、余剰Puの希釈、希釈後のPuの廃棄物隔離プラント（WIPP）への輸送等のための予算を要求
- 2025年1月現在、**サバンナリバーサイトで希釈済みのPu計1トンがWIPPに出荷済み**
- 2025年5月23日：トランプ大統領が、大統領令14302号「原子力基盤の活性化」で、DOEに対し、余剰プルトニウムの希釈処分を原則停止し、先進原子炉（SMRを含む）の燃料として利用可能な形態に処理・加工するプログラムの確立を指示**
- 2025年10月8日：ロシア議会下院が、「米国の行動を鑑みて、ロシアの国家安全保障に対する脅威を防止することを目的」とし、PMDAからの離脱を承認**
- 2025年10月27日：プーチン大統領がPMDAからの離脱に係る法案に署名、ロシアは正式にPMDAから離脱**